

施策名：県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進

事業名	担当課・室名	ページ
(公)ため池等整備事業(防災ダム事業・ため池等整備事業・危険ため池緊急整備事業)	農村基盤整備課	1 / 11
荒廃人工林緊急整備事業(森林環境税活用事業分)	森林整備室	2 / 11
河川事業	河川課	3 / 11
砂防事業	砂防課	4 / 11
(公)砂防事業調査費	砂防課	5 / 11
(公)海岸保全事業(港湾)	港湾課	6 / 11
道路防災事業	道路保全課	7 / 11
道路施設補修事業	道路保全課	8 / 11
木造住宅耐震化促進事業	建築住宅課	9 / 11
特定建築物耐震化促進事業	建築住宅課	10 / 11
地域の安心基盤づくりサポート事業(旧暮らしを支える社会基盤保全事業)	建設政策課	11 / 11

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-9

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	(公)ため池等整備事業 (防災ダム事業・ため池等整備事業・危険ため池緊急整備事業)	事業期間	平成20年度～平成 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
			施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進		
総合評価		事業実施課(室)名	農村基盤整備課	評価者	農村基盤整備課長 東光 一孝	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内の農業ため池は約9割が明治以前に築造されており、老朽化による法面浸食や漏水が発生した場合に、ため池の決壊による下流への甚大な被害が危惧される。	事業の目的	農業用ため池の改修や廃止等により、ため池の決壊を未然に防止し、人命、農地及び財産を守る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①防災ダム事業 継続；黒岩溜池 新規；放生溜池ほか2地区 ②老朽ため池整備工事 継続；竹田南部(白水池) ③危険ため池緊急整備工事 継続；焼山溜池ほか22地区 新規；庄蔵谷池ほか21地区 ④調査計画事業 園田尻池ほか15地区	総コスト	1,185,382	1,559,363	2,849,921
	事業費	1,185,382	1,559,363	2,849,921
	(うち一般財源)	21,901	47,677	67,801
	人件費			
	職員数(人)			

[3. 事業の成果]

平成28年度までに528箇所のため池について改修を行い、人命、農地や財産への被害の未然防止を図った。

[整備済み量]

区 分	平成28年度 施工地区数等	平成28年度 完成地区数等	平成28年度までの 完成地区数等(S32～)	備 考
防災ダム事業	4地区	1地区	108地区	
ため池等整備事業	1地区	0地区	290地区	
危険ため池緊急整備事業	45地区	15地区	130地区	

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	荒廃人工林緊急整備事業 (森林環境税活用事業分)		事業期間	平成18年度～平成30年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
				施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進					
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	森林整備室		評価者	森林整備室長 森迫 常德			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	間伐や再造林など適正な管理や手入れがされない荒廃人工林が増加し、森林の公益的機能が低下している。	事業の目的	荒廃し災害の発生が懸念される人工林を整備し、早期に公益的機能が発揮できる健全な森林へと誘導する。(森林環境税活用事業)
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①災害に強い森林づくり推進事業 災害発生が懸念される急傾斜地や河川沿いの人工林の強度間伐による自然植生の回復・針広混交林化等(26ha) ②再造林放棄地緊急整備事業 伐採後、再造林がなされず災害発生が懸念される箇所の広葉樹等植栽(2ha)及び下刈(29ha)	①	28,245	総コスト	52,714	38,408	48,355
	②	6,681	事業費	37,714	23,408	33,355
	③		(うち一般財源)			
	④		人件費	15,000	15,000	15,000
	計		34,926	職員数(人)	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	事業実施方法等に関する現地検討会【各振興局2回】(回)	目標値		18	18	18		81%	目標値						
実績値			17	18			実績値								
達成率			94.4%	100.0%			達成率								
再造林放棄地調査(回)		目標値		6	6	6		19%	目標値						
		実績値		6	6				実績値						
		達成率		100.0%	100.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
災害発生が懸念される森林の整備面積(ha)	目標値		98	71	59		b	平成24年度に発生した九州北部豪雨の被災森林については、昨年度で整備を完了。本年度からは、対象を県域に拡大し、災害発生が懸念される河川沿い、急傾斜地、再造林放棄地等の森林の整備を実施したが、河川境界の確定等に時間を要したことなどから計画を達成できなかった。
	実績値		83	57				
	達成率		84.7%	80.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 全県的な整備の促進 再造林放棄地の早期発見と早急な対応 市町村と連携した地権者協議の推進 災害発生防止効果の増大に向けて、急傾斜地や河川沿いに事業地が限定されている「災害に強い森林づくり推進事業」の手法の見直し(周辺森林の整備と組み合わせた実施等) 	今後の事業方針 ・計画的な事業実施に向けて29年度中に事業地調査と整備計画の見直しを行い、周辺森林と組み合わせた一体的な森林整備を推進				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-9

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	河川事業		事業期間	平成 年度～平成 年度	政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
					施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進
総合評価			事業実施課(室)名	河川課	評価者	河川課長 後藤 利彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	浸水被害から人家や公共施設等を守るため県内各地で河川事業を行っているが、対策の必要な地域がまだ残っている。また、近年は突発的な豪雨が多発していることから、これまでも増して対策が重要である。	事業の目的	浸水被害から人家や公共施設等を守るため、県管理河川における正常な流水機能を維持する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容			コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)	
①(公)	広域河川改修事業	有田川ほか12河川	掘削・築堤・護岸・橋梁等	総コスト	6,493,982	6,017,947	9,265,650
②(公)	統合一級河川整備事業	花月川ほか3河川	掘削・築堤・護岸・橋梁・堰等				
③(公)	統合二級河川整備事業	臼杵川ほか2河川	掘削・築堤・護岸・橋梁・堰等	事業費	6,493,982	6,017,947	9,265,650
④(公)	河川緊急情報基盤整備事業	県内一円		(うち一般財源)	367,423	344,400	585,690
⑤(公)	治水ダム建設事業	玉来ダム	本土工・工事用道路工・転流工等	(うち繰越額)	2,065,227	1,249,816	2,350,700
⑥(公)	ダム情報基盤総合整備事業	県内一円		人件費			
⑦(公)	障害防止対策事業	大分川ほか1河川	築堤・護岸・橋梁・堰等	職員数(人)			
⑧(単)	河川海岸改良事業	玖珠川ほか	掘削・築堤・護岸・樋管等				
⑨(単)	緊急河床掘削事業	井崎川ほか	河床掘削				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	H27まで：河川整備率(%) H28から：浸水対策が行われた地区数(箇所)	目標値	42.0%	29箇所	35箇所			
	実績値	41.1%	28箇所					
	達成率	97.9%	96.6%					

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-9

事業名	砂防事業	事業期間	平成 年度～平成 年度		政策区分	安心・安全な県土づくりと危機管理体制の充実
			事業実施課(室)名	砂防課	施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進
総合評価					評価者	砂防課長 亀井 敏和

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県は、地形、地質、気象等の要因により、土砂災害が発生する危険性が高く、土砂災害対策の推進が急務である。	事業の目的	土砂災害を防止し、県民の生命・財産の保護を図る。
-------	--	-------	--------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容				コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①(公) 通常砂防事業	大迫川	ほか15溪流	(砂防えん堤工、溪流保全工)	総コスト	4,828,810	5,149,492	6,524,898
②(公) 火山砂防事業	中大山川	ほか23溪流	(砂防えん堤工、溪流保全工)	事業費	4,828,810	5,149,492	6,524,898
③(公) 地すべり対策事業	乙原地区	ほか8地区	(杭工、アンカー工)				
④(公) 急傾斜地崩壊対策事業	国分新町地区	ほか61地区	(擁壁工、法枠工)	(うち一般財源)	262,540	259,091	387,428
⑤(公) 障害防止対策事業	田代川	ほか1溪流	(砂防えん堤工、溪流保全工)	(うち繰越額)	2,018,437	1,572,960	2,255,352
⑥(公) 特定緊急砂防事業	志谷川		(溪流保全工)	人件費			
⑦(公) 緊急砂防事業	境川	ほか1溪流	(砂防えん堤工、法面工)	職員数(人)			
⑧(公) 緊急急傾斜地崩壊対策事業	深耶馬地区		(法面工)				
⑨(単) 砂防改修事業	境川	ほか26溪流	(除石工、護岸工)				
⑩(単) 急傾斜地崩壊対策事業	下迫南地区	ほか51地区	(擁壁工、法枠工)				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
		目標値							
		実績値							
		達成率							

土砂災害対策工事の実施により、人命・財産の保護が図られた。

土砂災害危険箇所	危険箇所数	要対策箇所	対策済箇所	整備率
土石流危険溪流	5,125	2,224	563	25.3%
地すべり危険箇所	222	222	73	32.9%
急傾斜地崩壊危険箇所	14,293	3,300	1,043	31.6%
計	19,640	5,746	1,679	29.2%

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-9

事業名	(公) 砂防事業調査費	事業期間	平成 27 年度～平成 36 年度		政策区分	安心・安全な県土づくりと危機管理体制の充実
			施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進		
総合評価		事業実施課(室)名	砂防課		評価者	砂防課長 亀井 敏和

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県は県土の約8割が山地であり、地質構造も複雑なため、約2万箇所以上の土砂災害危険箇所が分布している。全ての危険箇所です砂防ダムなどのハード対策を実施するには膨大な時間と費用を要することから、ハード対策と併せて県民の命を守るためのソフト対策が急務である。	事業の目的	頻発化・激甚化する土砂災害から人命を守るため、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき警戒区域等を指定し、危険性の周知、警戒避難体制の整備、開発行為の制限などのソフト対策を推進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①(公) 砂防事業調査費 土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施(3,107箇所)	総コスト		1,020,753	1,606,402	1,765,582
	事業費		1,020,753	1,606,402	1,765,582
	(うち一般財源)		691,208	1,070,959	1,177,055
	(うち繰越額)		437,368	647,984	163,582
	人件費				
	職員数(人)				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(36年度)	評価	事業の成果
	土砂災害警戒区域指定率(%)	目標値	25.7	30.3	41.5	100		
	実績値	29.6	33.3					
	達成率	115.2%	109.9%					

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-9

事業名	(公) 海岸保全事業 (港湾)	事業期間	平成 年度～平成 年度			政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
			施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進			
総合評価			事業実施課 (室) 名	港湾課		評価者	港湾課長 梶原 文男

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県は台風の常襲地域であり、これまでも高潮・波浪による被害を受けている。また、近い将来、南海トラフ地震等の発生に伴う津波被害も懸念されている。	事業の目的	地震、津波、高潮等の発生時に人命及び財産を守り、被害を最小限に抑えるため、海岸線における防災機能を高める。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容			コスト	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
① (公) 津波危機管理対策緊急事業	中津港海岸ほか4海岸 中津港海岸ほか16海岸 別府港海岸ほか1海岸	護岸、防潮堤、陸閘整備 長寿命化計画作成 護岸、養浜整備	総コスト	155,649	217,848	342,735
			事業費	155,649	217,848	342,735
			(うち一般財源)	13,658	35,875	55,759
			(うち繰越額)	37,996	46,455	116,837
			人件費			
② (公) 海岸環境整備事業			職員数 (人)			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果		
		目標値	9,183m	9,446m	10,073m				a	海岸線における防災機能を高めるため、着実に整備を進めた。
		実績値	8,986m	9,750m						
		達成率	97.9%	103.2%						

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-9

事業名	道路防災事業		事業期間	平成 年度～平成 年度	政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
					施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進
総合評価			事業実施課(室)名	道路保全課	評価者	道路保全課長 和田 敏哉

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	異常気象により、落石や崩壊が毎年発生しており、道路利用者への被害や道路施設の損壊、また通行止め等により県民生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼしている。そのため、道路防災対策を計画的・効果的に実施し、より安全で信頼性の高い道路ネットワークを維持・構築することが課題である。	事業の目的	大規模災害時の救援活動が円滑かつ迅速に行えるよう、最優先啓開ルートを含む啓開路線及び孤立集落対策区間における道路のり面の崩壊対策を重点的に推進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①(公)道路防災事業 主要地方道別府一の宮線ほか 全60箇所 ②(単)道路防災事業 一般県道四浦港津井浦線ほか 全79箇所		総コスト		1,920,396	4,141,716
		事業費		1,920,396	4,141,716
		(うち一般財源)		35,861	80,559
		(うち繰越額)			1,885,909
		人件費			
	職員数(人)				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
		目標値							
		実績値							
		達成率							

防災拠点等を結ぶ最優先啓開ルート上や孤立の恐れがある集落へ通じる道路について、のり面の崩壊・落石対策など道路防災施設の整備を進めた。
成果は下記の表のとおり。

[対策率]

実施内容	要対策箇所数	平成28年度対策数	平成28年度まで対策完了数	平成28年度まで対策率	備考
啓開ルート上ののり面対策	747	20	290	38.8%	
うち、最優先啓開ルート上ののり面対策	61	2	29	47.5%	
孤立集落対策(道路のり面)	293	3	59	20.1%	
うち、迂回路なし	33	1	7	21.2%	

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-9

事業名	道路施設補修事業	事業期間	平成 年度～平成 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
			施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進		
総合評価		事業実施課(室)名	道路保全課		評価者	道路保全課長 和田 敏哉

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大規模地震発生後に被災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に重要な役割を果たす緊急輸送道路上の早急な橋梁耐震化が課題となっている。また、高度成長期に建設された橋梁やトンネル等の老朽化に伴う対応が課題である。	事業の目的	緊急輸送道路上の耐震補強を必要とする橋梁(192橋)に対し、落橋を防ぐ対策を実施することで、災害に強いネットワークの形成を図る。また、長寿命化計画に基づき適切なタイミングで補修を実施するアセットマネジメントを推進し、社会インフラの安全性の確保、トータルコストの縮減や予算の平準化を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①(公)道路施設補修事業 橋梁耐震補強・補修、トンネル補修、舗装補修、附属物補修	総コスト	6,975,943	11,155,034	13,619,898
	事業費	6,975,943	11,155,034	13,619,898
	(うち一般財源)	526,462	915,249	1,050,815
	(うち繰越額)	2,034,494	1,415,200	3,491,838
②(単)道路施設補修事業 橋梁耐震化・補修、舗装補修	人件費			
③(公)地域活力基盤橋梁補修事業 橋梁耐震補強・補修	職員数(人)			
④(単)橋梁補修事業 橋梁耐震化・補修				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成 (31年度)	評価	事業の成果
			目標値	89%	90%	92%		
実績値	89%	89%						
達成率	100.0%	98.9%						

[長寿命化計画に基づく対策数]

実施内容	要対策数	平成28年度 対策数	平成28年度まで 対策完了数	平成28年度まで 対策率	備考
早期対策が必要な橋梁の対策数 (橋)	815	235	571	70.1%	
早期対策が必要なトンネルの対策数 (箇所)	200	53	143	71.5%	
早期対策が必要な附属物の対策数 (基)	1,444	234	1,069	74.0%	
舗装補修実施延長(km)	—	36	—	—	

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	木造住宅耐震化促進事業		事業期間	平成26年度～平成 年度	政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実	
					施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進	
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	建築住宅課	評価者	建築住宅課長 宮本 吉朗	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地震の脅威から、県民の生命・財産を守るため住宅の耐震化が求められる中、耐震性能に劣る、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震改修が図られていない。	事業の目的	昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修の費用を助成することで、耐震性の向上を図り、安心安全の住まいづくりを目指す。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①耐震改修への補助 耐震改修工事の費用を助成する市町村への補助(130件)	①	80,000	総コスト	23,776	59,317	114,575
②耐震診断への補助 耐震診断の費用を助成する市町村への補助(224件)	②	1,500	事業費	16,776	52,317	107,575
③耐震・リフォームアドバイザー 耐震改修を検討する県民の要請を受け、建築士が助言と補助事業の広報を実施(140件) 委託先：(一社)大分県建築士事務所協会	③	1,155	(うち一般財源)	8,599	27,270	55,170
④木造住宅耐震化に関する啓発活動	④	500	人件費	7,000	7,000	7,000
	計	83,155	職員数(人)	0.70	0.70	0.70

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	戸別訪問実施件数(件)	目標値	100	100	100			96%	アドバイザー派遣(件)	目標値	100	100	200		
	実績値	81	95					実績値	30	140					
	達成率	81.0%	95.0%					達成率	30.0%	140.0%					
市町村への説明及び啓発回数(回)	目標値	18	60	60			2%	ポスター貼付	目標値	3,000	10,000	10,000		1%	
	実績値	18	58					実績値	3,000	10,000					
	達成率	100.0%	96.7%					達成率	100.0%	100.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び耐震改修補助実施件数(件)	目標値	400	400	600		b	熊本地震を契機とした住宅倒壊の危険性の周知と、これに伴い実施した県民や市町村担当部局への啓発活動が功を奏し、前年を大きく上回る実績となった。
		実績値	77	354				
		達成率	19.3%	88.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・事業主体となる市町村による住民啓発など効果的な啓発活動	今後の事業方針 ・事業主体となる市町村職員に対する勉強会の実施と県・市・建築士会によるバックアップ体制の強化 ・建築・リフォーム業界向けの啓発 ・積極的な広報活動を継続				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	特定建築物耐震化促進事業		事業期間	平成26年度～平成30年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実		
				施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進				
総合評価	D	例外的に継続	事業実施課(室)名	建築住宅課		評価者	建築住宅課長 宮本 吉朗		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成25年に建築物の耐震改修の促進に関する法律が改正され、平成27年12月までにホテル・旅館・病院・店舗などの特定建築物の所有者は、耐震診断を行うことが義務付けられた。耐震診断・改修工事等に要する費用負担が大きくなることから、補助制度を設け建築物の耐震化を推進していくことが課題である。	事業の目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により耐震診断が義務付けられた特定建築物について、施設を利用する県民の生命・財産を守るために、地震時の安全性の向上を促進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①特定建築物耐震改修工事補助金の交付及び事業進捗に対する聞き取り・協議の実施 特定建築物所有者が行う耐震改修工事の費用を補助する市町村への助成(5件) 耐震改修工事への着手に向けて、事業の進捗状況や問題について各事業者へ聞き取りを行うとともに問題点解消のための協議を実施(80件)	①	681,152	総コスト	29,528	42,497	610,106
	②		事業費	15,528	28,497	596,106
	③		(うち一般財源)	15,528	28,497	596,106
	④		(うち繰越額)	6,796	28,497	204,447
	計	681,152	人件費	14,000	14,000	14,000
			職員数(人)	1.40	1.40	1.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価	
	耐震診断・耐震補強設計・耐震改修工事交付申請件数(件)	目標値	13	13	10	10		3	100%	目標値						
実績値		11	11	5			実績値									
達成率		84.6%	84.6%	50.0%			達成率									
目標値								目標値								
実績値								実績値								
達成率								達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
耐震診断・耐震補強設計・耐震改修工事着手件数(件)	目標値	13	13	10	10	3	C	熊本地震による経営への影響などから、目標には達しなかったものの、平成29年度以降の事業実施に繋げることができた。
	実績値	11	11	5				
	達成率	84.6%	84.6%	50.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・国の補助が適用できる平成30年度までに耐震補強設計に着手	今後の事業方針 ・耐震改修工事の着手へ向けた耐震補強設計の早期着手 ・事業進捗状況や問題点を市町と協同で把握し、速やかかつ実情に応じたきめ細やかなアドバイスを実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	地域の安心基盤づくりサポート事業 (旧暮らしを支える社会基盤保全事業)		事業期間	平成25年度～平成30年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
				施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老化対策の推進					
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	建設政策課		評価者	建設政策課長 麻生 卓也			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	住民の環境意識・防災意識が高まる一方、高齢化等に伴い地域の防災・環境保全活動などの集落機能が低下している。また、頻発する災害やインフラの老化に伴い、施設の維持管理と事故の未然防止が課題となっている。	事業の目的	地域住民の自主的な環境保全活動を支援することにより、集落機能の維持を図る。また、異常発見等の県民からの要請にすばやく対応し、災害被害の拡大防止を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①安心サポート年間委託、安心サポート活動支援及び資材購入等 ・県管理公共土木施設(道路を除く)の損壊、倒木等による機能障害発生時における、年間委託事業者の迅速な対応 ・住民が行う集落維持活動の支援による、河川・砂防・港湾施設等の環境改善 ・災害時等の応急対応やNPO・ボランティアの活動支援に必要な資機材を土木事務所に配備	①	68,000	総コスト	121,999	127,998	128,000
	②		事業費	61,999	67,998	68,000
	③		(うち一般財源)	61,999	67,998	68,000
	④		人件費	60,000	60,000	60,000
	計		68,000	職員数(人)	6.00	6.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	県民からの要請への対応数(件)	目標値		791	965	850		850	100%	目標値					
実績値			965	879			実績値								
達成率			122.0%	91.1%			達成率								
目標値								目標値							
実績値								実績値							
達成率								達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
県民の要請に対する対応率(%)	目標値		80	80	80	80	b	土木建築部として「1時間以内の現場到着」・「相談対応方針への1日以内の回答」を目指すなか、県民からの通報や要請に対し職員自らまたは委託により現場で迅速に対応し、災害被害の拡大防止に寄与するとともに、地域における環境保全活動への支援による集落機能の維持を一体的に行うことで、地域の安全・安心を推進することができた。
	実績値		65	67				
	達成率		81.3%	83.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> さらなる業務の効率化による、県民からの要望への対応増 地域住民やNPO・ボランティアが継続して活動していけるような支援の充実 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 県民からの要請が依然多く寄せられていることから、引き続き事業を実施することが必要 県民からの要請に対する対応率の向上を図るため、引き続き土木事務所間の対応内容の情報共有を行い効率的な事業実施を促進するとともに、安心サポート活動支援により地域住民自らが活動できるよう環境を整備 				